

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第78期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺 沼 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八 木 良 道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 神 谷 唯 男

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社淺沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	181,874	154,888	128,201	140,462	121,192
経常利益 又は経常損失() (百万円)	570	1,009	750	7,467	4,216
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	273	484	309	8,496	3,418
包括利益 (百万円)			77	8,275	2,643
純資産額 (百万円)	19,057	19,822	19,744	11,316	8,672
総資産額 (百万円)	147,838	127,504	125,878	124,162	107,110
1株当たり純資産額 (円)	250.32	260.16	258.94	148.00	113.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.59	6.37	4.06	111.63	44.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	15.5	15.7	9.1	8.0
自己資本利益率 (%)	1.3	2.5	1.6	54.9	34.4
株価収益率 (倍)	16.43	10.83	25.62		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,088	15,774	6,663	4,040	4,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,397	196	616	154	3,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,456	2,416	5,095	1,348	1,297
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,957	24,766	25,684	28,530	28,905
従業員数 (人)	1,703	1,565	1,544	1,490	1,285

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	180,882	153,313	126,452	138,913	119,597
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	549	911	689	7,529	4,308
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	156	279	293	8,468	4,093
資本金	(百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数	(千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額	(百万円)	19,734	20,271	20,164	11,747	8,405
総資産額	(百万円)	147,377	117,220	116,446	115,364	95,208
1株当たり純資産額	(円)	259.22	266.30	264.92	154.35	110.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	2.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.06	3.67	3.86	111.27	53.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.4	17.3	17.3	10.2	8.8
自己資本利益率	(%)	0.7	1.4	1.5	53.1	40.6
株価収益率	(倍)	28.64	18.80	26.94		
配当性向	(%)			51.8		
従業員数	(人)	1,643	1,500	1,477	1,426	1,269

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第77期及び第78期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
3 第75期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|--|
| 昭和21年8月 | 東京支店を設置。 |
| 昭和22年7月 | 名古屋支店を設置。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。 |
| 昭和38年7月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和40年2月 | 札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。 |
| 昭和40年6月 | 株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。 |
| 昭和41年2月 | 広島支店を設置。 |
| 昭和43年4月 | 大阪証券取引所市場第一部に指定替。 |
| 昭和44年5月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和47年7月 | 宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。 |
| 昭和48年12月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新) |
| 昭和48年12月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新) |
| 昭和50年1月 | 定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。 |
| 昭和50年3月 | 浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和56年3月 | 東京支店を東京本店に改称。 |
| 昭和58年4月 | 横浜支店を設置。 |
| 平成元年2月 | 定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。 |
| 平成4年1月 | 札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。 |
| 平成7年4月 | 神戸支店を設置。 |

- 平成14年6月 定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
- 平成14年12月 建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
- 平成14年12月 宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
- 平成15年6月 定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
- 平成16年1月 長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成16年4月 北関東支店を設置。
- 平成16年6月 定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
- 平成17年5月 金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成19年3月 株式会社城北シンフォニアを設立。(現・連結子会社)
- 平成19年4月 宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成22年2月 株式会社ひらかたシンフォニアを設立。(現・連結子会社)
- 平成22年3月 P F I大野城宿舎株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成25年3月 連結子会社である株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を譲渡。
- 平成25年6月 定款の一部を変更し、事業目的に医療機器販売及び売電事業を追加した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っている。
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりである。
なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物(株)が施工協力を行っている。

(関係会社)

浅沼建物(株)	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における建設事業

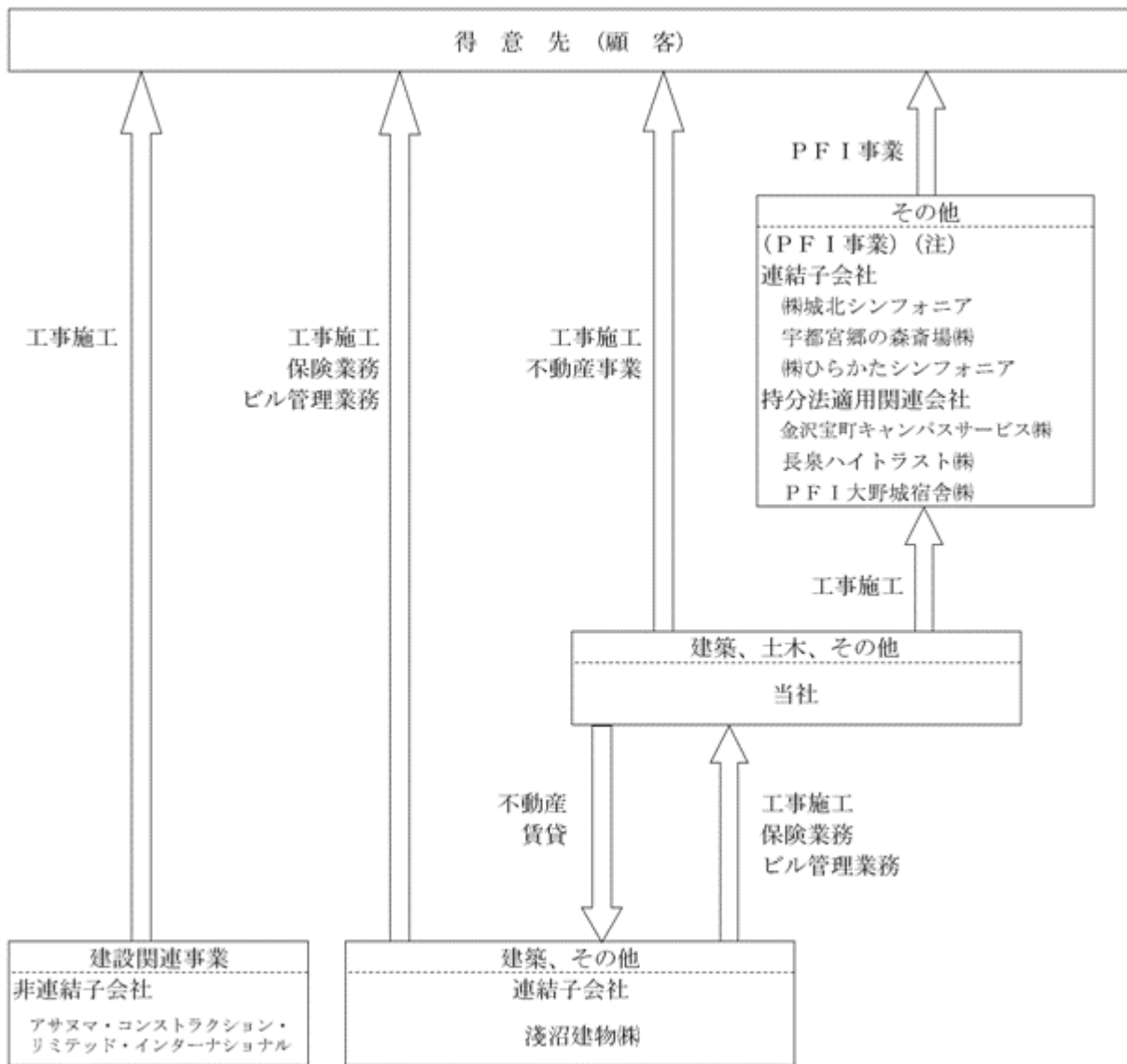
(その他)

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物(株)に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

(関係会社)

浅沼建物(株)	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
長泉ハイトラスト(株)	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株)	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)城北シンフォニア	公務員宿舎城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場(株)	宇都宮郷の森斎場の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)ひらかたシンフォニア	公務員宿舎枚方住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
P F I 大野城宿舎(株)	公務員宿舎大野城住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) P F I 事業...公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注4)	大阪市 天王寺区	20	建 築 その他 (建築物・関連設備の 管理メンテナンス業、 損害保険代理業)	100	当社が建設事業の施工業務、並びにビル 管理業務を発注している。 役員の兼務... 4名
(連結子会社) ㈱ひらかたシンフォニア (注4)	大阪市 天王寺区	10	その他 (PFI事業)	80.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) ㈱城北シンフォニア (注4)	名古屋市 中村区	10	その他 (PFI事業)	49.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱ (注4)	栃木県 宇都宮市	10	その他 (PFI事業)	40.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	その他 (PFI事業)	39.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県 金沢市	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) PFI大野城宿舎㈱	福岡市 博多区	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 特定子会社に該当するものはない。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益
情報等の記載を省略している。
5 連結子会社であった㈱奈良万葉カンツリ倶楽部は、全株式を譲渡したため、当期より連結子会社から除外して
いる。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	639
土 木	210
その他	13
全社(共通)	423
合計	1,285

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、205人減少しているが、その主な理由は、当連結会計年度内に実施した、希望退職募集への応募及び、連結子会社であった㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の全株式譲渡による連結子会社からの除外によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,269	43.0	20.0	5,538,992

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	633
土 木	210
その他	3
全社(共通)	423
合計	1,269

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数が当事業年度末までの1年間において、157人減少しているが、その主な理由は、当事業年度内に実施した希望退職募集への応募によるものである。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかな回復基調が続いたが、欧州政府債務危機問題や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等により回復の動きに弱さが見られた。しかし、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待感から、市場では株価の回復や円高の是正へという動きを示すなど、明るい兆しも見え始めている。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資に関しては、復興需要を要因に総じて底堅く推移した。民間投資に関しては、非住宅関連は景気の先行き不透明感から企業の景況判断も慎重さがみられ、設備投資等に一部弱さが見られたものの、住宅関連は底堅く、首都圏を中心として回復の動きが見られるなど、総じて回復基調で推移した。しかし、建設業界全体としては、復興事業への集中による労務費の高騰等、懸念要素も多く、厳しい経営環境は依然継続している。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,157億9千万円となり、前連結会計年度比9.2%の増加となった。また、売上高は1,211億9千2百万円となり、前連結会計年度比13.7%の減少となった。

損益に関しては、労務費の上昇等による工事採算の悪化により、営業損益については、38億5千2百万円の損失（前連結会計年度損失72億2千3百万円）となった。経常損益については、42億1千6百万円の損失（前連結会計年度損失74億6千7百万円）、当期純損益については、子会社の譲渡や保有資産の売却等により、34億1千8百万円の損失（前連結会計年度損失84億9千6百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建 築)

受注高は982億1千7百万円(前連結会計年度比9.6%増)、売上高は988億5千9百万円(前連結会計年度比17.1%減)となり、セグメント利益は7億4千3百万円(前連結会計年度損失17億9千3百万円)となった。

(土 木)

受注高は175億7千2百万円(前連結会計年度比7.2%増)、売上高は201億1千8百万円(前連結会計年度比12.0%増)となり、セグメント利益は11億1千6百万円(前連結会計年度比148.4%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高22億1千4百万円(前連結会計年度比32.9%減)、セグメント利益9千3百万円(前連結会計年度比70.3%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は41億6千7百万円(前連結会計年度40億4千万円の資金の増加)となった。これは主に仕入債務の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は31億8千8百万円(前連結会計年度1億5千4百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は12億9千7百万円(前連結会計年度13億4千8百万円の資金の減少)となった。これは主に長期借入れによる収入によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3億7千4百万円増加し、当連結会計年度末には289億5百万円(前連結会計年度比1.3%の増加)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
建 築	89,643	98,217
土 木	16,386	17,572
合計	106,030	115,790

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
建 築	119,193	98,859
土 木	17,968	20,118
その他	3,300	2,214
合計	140,462	121,192

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	146,570	89,484	236,054	119,020	117,034
	土木工事	25,042	16,386	41,428	17,968	23,460
	計	171,612	105,870	277,483	136,988	140,494
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	117,034	97,990	215,025	98,632	116,392
	土木工事	23,460	17,572	41,033	20,118	20,914
	計	140,494	115,563	256,058	118,751	137,307

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	33.0	67.0	100
	土木工事	33.7	66.3	100
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	25.4	74.6	100
	土木工事	27.2	72.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	15,356	103,664	119,020
	土木工事	10,653	7,315	17,968
	計	26,009	110,979	136,988
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	12,862	85,769	98,632
	土木工事	14,237	5,881	20,118
	計	27,099	91,651	118,751

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

株式会社森精機製作所	(仮称)森精機製作所伊賀事業所新加工工場新築工事
医療法人爽神堂 七山病院	七山病院新病棟新築工事
株式会社新日鉄都市開発・ 三井不動産レジデンシャル株式会社・ エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	(仮称)大島3丁目プロジェクト
社会福祉法人靖和会	(仮称)特別養護老人ホームつつじの園 第3期増築工事
株式会社タクマ	(仮称)常総環境センター第三次ごみ処理施設建設工事
西日本旅客鉄道株式会社	淡路・都島間歌島豊里線B v他新設工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構鉄道建設本部	北陸新幹線、高岡下伏間江高架橋

当事業年度

阪急不動産株式会社・ 東急不動産株式会社	(仮称)彩都F 6 2 街区 1 画地計画
株式会社L I X I L ビバ	(仮称)スーパービバホーム手稲富丘新築工事
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)日吉本町一丁目計画新築工事
北関東防衛局	相馬原(22)庁舎新設等建築その他工事
J A 三井リース建物株式会社	(仮称)根岸1丁目共同住宅計画
滋賀県	平成20年度第RK2 - 4号 国道365号補助道路改築工事
関東地方整備局	さがみ縦貫都畑・中沢地区改良工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	17,857	98,535	116,392
土木工事	12,695	8,218	20,914
計	30,552	106,754	137,307

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

学校法人四天王寺学園	(仮称)四天王寺学園中学校(高等学校を含む)建設工事	平成26年1月完成予定
株式会社ワールドアイシティ	レジデンシャル南仙台新築工事	平成26年6月完成予定
大滝町二丁目地区市街地再開発組合	大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	平成27年9月完成予定
三菱地所レジデンス株式会社・JX日鉱日石不動産株式会社・かんべ土地建物株式会社	ザ・パークハウス 大井町レジデンス 新築工事	平成26年12月完成予定
大和ハウス工業株式会社	(仮称)Dプロジェクト相模原物流センター新築工事	平成25年11月完成予定
積水ハウス株式会社	(仮称)グランドメゾン薬院2丁目計画	平成25年7月完成予定
近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線田ノ口地区改良工事	平成27年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本経済は引き続き輸出環境の改善や経済対策等の効果などを背景に、次第に回復へ向かうことが期待されるが、雇用・所得環境の回復の遅れや海外景気の下振れ等、景気下押し懸念が存在していることにも注意が必要である。

当社の主たる事業である建設業界については、平成25年度建設投資は、公共投資は繰り越された前年度の大規模補正予算の執行等により増加が見込まれる。また、民間投資も、住宅関連は消費税増税前の駆け込み需要、非住宅関連も国内景気の回復に伴い企業の設備投資等の増加が見込まれ、平成25年度の建設投資は前年度比増となる見通しである。

このような状況の中、当社グループの当面の最重要課題は、前々期及び前期の業績低迷からの脱却であり、平成25年3月期において、営業拠点の見直しや保有資産の売却、内勤者を対象とした希望退職者の募集並びにこれらに伴う組織改革を実行した。

今後は、限られた経営資源の中、全部門において、取り組むべき事業・案件・業務について、リスク等を抽出し、「選択と集中」を行うことにより、不採算工事の排除及び業務の効率化を図る。また、当社が信頼され、それを継続していくための「工事利益水準の確保」に向けて、営業・工務・設計・施工・管理部門等が連携し、速やかに具体的施策を立案・実行出来る体制を構築する。そして、変化の激しい外部環境に対し、柔軟に対応し得る組織であり、同時に120有余年培ってきた当社の技術力・営業力を持って、これからも信頼され発展し続けられる強靱な「将来の礎となる組織体制」の構築に取り組む所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものが考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材調達価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化に伴うリスク

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵担保責任の負担リスク

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準等の変動リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

提出会社は、社会や顧客のニーズに対応し、受注拡大や品質確保に貢献する技術を目指して開発に努めている。中期経営計画にもとづき、免震および制震技術などの高品質・高性能を実現する技術、耐震補強技術およびライフサイクルコストと環境負荷を低減する環境保全技術の研究開発を推進している。研究開発を進めるにあたっては、当社が必要とする技術を選別し、それらの技術開発を効率よく行うために、大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に行なっている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億2千6百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。なお、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

(建築及び土木)

[高品質・高性能の実現技術]

(1) 免震および制震技術の高度化

東日本大震災の以後、事業継続性や地震リスク評価の観点から免震および制震技術への関心が高まっている。当社では、中高層建築物の免震および制震技術について、これまでの設計・施工実績をふまえつつ、さらなる設計手法の最適化をめざした技術の研究開発を大学と共同ですすめている。特に、大型物流施設を対象とした免震および制震技術力の高度化のための研究開発に注力し、受注拡大をめざしている。

(2) 鉄筋コンクリート造壁のひび割れ誘発目地工法の開発

当社では、鉄筋コンクリート造壁に不可避な乾燥収縮によるひび割れの生じる位置を制御し、壁に設けた目地内で確実に誘発させ、高品質な壁体を築造する技術をすでに保有している。この技術を発展させ、従来よりも壁厚さを薄くしても同等の性能を確保でき、壁のコンクリート量および重量を低減することでコストダウンが可能となる技術の開発を進めている。この改良により、本技術へのニーズがさらに高まると予測される。

[耐震補強技術]

(3) 補強組積ブロックを用いる増設耐震壁による耐震補強工法の開発

補強組積ブロック(RMユニット)を用いた増設耐震壁によって、既存建物を耐震補強する工法。在来工法に比べ工期が短く、狭小な場所での施工が容易で、作業騒音が少ないなどの長所があり、着実に施工実績を重ねている。本工法の耐震補強工事への適用の一層の拡大を目指して、さらなる工法の改良をすすめている。

(4) 収縮低減タイプの中・高流動コンクリートの開発

耐震補強工事では、既存躯体と新たに補強する鉄筋コンクリート部材との一体性を確保することが求められる。当社ではこの要求に答える無収縮高流動コンクリートの技術をすでに保有しているが、より低コストで乾燥収縮を低減できるタイプの新たな中・高流動コンクリートの開発を進めている。今後、建築技術性能証明を取得し、耐震補強工事への営業展開をはかる。

[環境保全技術]

(5) フライアッシュを使用したコンクリートの実施工への適用

火力発電所から発生するフライアッシュを使用したコンクリートを、当社の環境配慮活動の一環として積極的に提案し、日本国内で初の環境ラベル（メビウスループ）を表示した生コンクリートを実施工に使用した。当社ではエコフレンドリーASANUMA21のもと、全店をあげて積極的に環境配慮活動を実施しているが、産業副産物であるフライアッシュを有効利用することで地球温暖化防止への寄与をめざしている。

また、「その他」の事業においては研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、完成工事高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少が主因となり、総資産が前連結会計年度末より170億5千2百万円減少し、1,071億1千万円となった。負債については、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末より144億8百万円減少し、984億3千7百万円となった。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が7億5千6百万円増加したものの、当期純損失34億1千8百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末より26億4千3百万円減少し、86億7千2百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より1.1%減少し8.0%となり、1株当たり純資産については前連結会計年度末より34円97銭減少し、113円03銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、受注高については、前連結会計年度の落ち込みから回復基調となり、民間工事では前連結会計年度比9.4%増加の873億6千6百万円、官庁工事では前連結会計年度比8.5%増加の284億2千3百万円となったものの、完成工事高については、工事量の減少等から前連結会計年度比13.3%減少の1,189億7千8百万円となった。

また、労務単価の上昇から工事採算が悪化し、営業損益は38億5千2百万円の損失(前連結会計年度損失72億2千3百万円)、経常損益は42億1千6百万円の損失(前連結会計年度損失74億6千7百万円)、当期純損益は34億1千8百万円の損失(前連結会計年度損失84億9千6百万円)となった。

なお、連結対象4社のうち、ビル管理メンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社の業績は、完成工事高の増加により売上高は6億7千4百万円(前連結会計年度比3.6%増)となり、当期純損益は1千9百万円の利益(前連結会計年度損失4千3百万円)となった。

翌連結会計年度の見通しについては、復興需要への集中によるさらなる労務費の高騰が懸念されるものの、繰越された大型補正予算の執行等による公共投資の増加、消費税増税前の駆け込み需要、国内景気の回復に伴う設備投資の増加が見込まれ、平成25年度の建設投資は順調に推移することが予想される。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、社内システムの機能拡張等の情報関連設備(ソフトウェア含む。)を中心に投資を行い、その総額は3億9千5百万円であった。

当連結会計年度において次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社 本社ビル	大阪市天王寺区	共通	建物及び土地	平成25年3月	509

連結子会社であった(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、次の設備が減少している。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(株)奈良万葉 カンツリ倶楽部	奈良市	その他	建物及び土地	平成25年3月	641

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市天王寺区)	154	90	1,398	172		417	84
大阪本店 (大阪市天王寺区)	556	11	60,858 [1,612]	1,423		1,991	340
東京本店 (東京都新宿区)	2,669	28	32,357 [165]	2,968		5,666	439
名古屋支店 (名古屋市中村区)	261	3	16,272	316		582	147
北海道支店 (札幌市豊平区)	96	0	1,246	112	0	209	17
東北支店 (仙台市青葉区)	6	3	142	8		19	70
北関東支店 (さいたま市大宮区)							3
横浜支店 (横浜市中区)	0	0				0	4
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0				0	2
広島支店 (広島市南区)	173	0	9,591	260		434	60
九州支店 (福岡市博多区)	178	1	494	3		183	103

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 大半の設備は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は176百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工所用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(㎡)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	78	80,806	624	大阪本店機材部他

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
<ul style="list-style-type: none"> 研究棟、実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972㎡ 倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99㎡ 	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放弁付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	環境・土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試料室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、位相差顕微鏡、ポータブル日射計、放射線線量計
環境実験室	雑音発生器、騒音計、振動計	

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
大阪本店	3,864	7,730	名古屋支店	1,805	142
東京本店	3,819	5,489	北海道支店	1,070	3,414

6 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの
該当なし。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
浅沼建物(株) 大阪本店 (大阪市天王寺区) (注2)	建 築 その他		0				0	8
浅沼建物(株) 東京支店 (東京都新宿区) (注2)	建 築 その他		0				0	8
(株)ひらかたシンフォニア (大阪市天王寺区)	その他							
(株)城北シンフォニア (名古屋市中村区)	その他							
宇都宮郷の森斎場(株) (栃木県宇都宮市)	その他							

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 重要性がないため、主要な事業所ごと一括して記載している。
3 リース契約による賃借設備のうち主なもの
該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設について、以下のとおり計画している。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	大阪本店機材部 (奈良市)	その他	メガソーラー 設備	515		自己資金	平成25年 7月	平成26年 2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注)		77,386,293		8,419	3,669	970

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	39	218	43	4	5,439	5,776	
所有株式数(単元)		19,704	2,286	7,373	3,387	56	44,067	76,873	513,293
所有株式数の割合(%)		25.63	2.97	9.59	4.41	0.07	57.33	100.00	

- (注) 1 単元未満株式のみを有する株主数は1,541人である。
2 自己株式1,279,903株は、「個人その他」に1,279単元及び「単元未満株式の状況」に903株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	4,253	5.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,391	4.38
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,449	3.17
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,743	2.25
大西美知子	愛知県名古屋市天白区	1,473	1.90
浅沼誠	奈良県奈良市	1,358	1.76
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,244	1.61
計		23,027	29.76

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,279千株(1.65%)がある。
2 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,279,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,594,000	75,594	
単元未満株式	普通株式 513,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,594	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,279,000		1,279,000	1.65
計		1,279,000		1,279,000	1.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,219	351,887
当期間における取得自己株式	556	44,406

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,841	301,237		
保有自己株式数	1,279,903		1,280,459	

(注) 保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会である。

当事業年度(第78期)の株主配当については、業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	186	116	147	112	98
最低(円)	47	53	46	59	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	60	62	81	98	79	75
最低(円)	54	50	60	74	63	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅 沼 健 一	昭和25年12月17日	昭和48年4月 当社に入社 昭和58年12月 海外事業部次長兼ゲーム営業所長 昭和60年2月 取締役 平成元年2月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役常務取締役社長室長 平成4年11月 専務取締役社長室長 平成7年6月 取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 平成23年12月 事業本部長 平成24年4月 統括事業本部長	平成 25年 6月 から 1年	1,743
取締役	常務 執行役員 建築事業 本部長	廣 田 新 次	昭和25年7月15日	昭和48年4月 当社に入社 平成15年9月 大阪本店営業第二部長 平成19年6月 常務執行役員(現任)東京本店長 平成20年6月 代表取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 東京本店駐在 平成25年4月 建築事業本部長(現任)	"	11
取締役	常務 執行役員 東京本店長	内 藤 秀 文	昭和26年2月2日	昭和50年4月 当社に入社 平成15年4月 東京本店営業第3部部長 平成21年4月 執行役員東京本店営業統括部長 平成23年4月 常務執行役員東京本店長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	"	12
取締役	常務 執行役員 社長室長	山 腰 守 夫	昭和30年9月3日	平成14年6月 株式会社三井住友銀行 新宿法人営業第二部長 平成15年6月 同行本店(東京)上席調査役 平成16年4月 同行名古屋法人営業第二部長 平成18年4月 同行業務監査部 上席考査役 平成19年6月 当社に入社 執行役員 東京本店営業担当 常務執行役員(現任) 平成24年4月 取締役(現任) 平成24年6月 社長室長(現任) 平成25年1月	"	19
取締役	執行役員 土木事業 本部長	小 島 達 行	昭和25年6月13日	昭和49年4月 当社に入社 平成15年10月 大阪本店土木部長 平成19年10月 大阪本店土木部統括部長 平成22年4月 執行役員(現任) 大阪本店副本店長兼本社経営企画本部 副本部長 平成24年4月 土木事業本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	"	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤松 治	昭和24年4月16日	昭和43年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 本社経理部長 執行役員本社経理部長 執行役員本社社長室(財務担当) 顧問 常勤監査役(現任)	平成 23年 6月 から 4年	10
監査役		石島 隆	昭和32年11月8日	昭和58年3月 平成10年8月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員就任 同監査法人代表社員退任 大阪成蹊大学助教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社社外 監査役(現任) 法政大学大学院教授(現任) 当社監査役(現任)	平成 22年 6月 から 4年	1
監査役		古林 繁則	昭和24年1月13日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年4月 平成22年3月 平成24年6月	当社に入社 本社建築本部建築企画課長 本社建築本部建築企画副部長 本社安全管理部長 本社監査室長 当社退社 当社監査役(現任)	平成 24年 6月 から 4年	1
監査役		山脇 衛	昭和21年7月11日	昭和53年4月 昭和55年4月 平成2年4月 平成24年6月 平成25年6月	弁護士登録 岸本亮二郎法律事務所入所 小野・山脇法律事務所入所 山脇法律事務所開設(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	平成 25年 6月 から 4年	
計							1,811

- (注) 1 監査役石島隆、監査役山脇衛は、社外監査役である。
2 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
畑 守人	昭和21年7月24日	昭和47年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	弁護士登録 竹林法律事務所入所 大阪弁護士会副会長 シキボウ株式会社監査役(現任) 日本弁護士連合会常務理事 学校法人兵庫医科大学理事(現任) 大阪弁護士会会長 国立大学法人京都大学監事 近畿弁護士会連合会理事長	

当社は執行役員制度を導入しており、平成25年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	浅沼健一	
常務執行役員	廣田新次	建築事業本部長
常務執行役員	内藤秀文	東京本店長
常務執行役員	山腰守夫	社長室長
常務執行役員	浅沼一夫	社長室担当
常務執行役員	上田隆史	大阪本店長
執行役員	小島達行	土木事業本部長
執行役員	浅沼章之	海外事業部長
執行役員	竹田繁	建築事業本部副本部長
執行役員	河合秀一	名古屋支店長
執行役員	田島茂文	九州支店長
執行役員	大森義雄	社長室次長 兼 企画部長
執行役員	川崎博章	東京本店副本店長(建築担当)
執行役員	福知哲夫	広島支店長
執行役員	前田隆志	大阪本店副本店長(建築担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

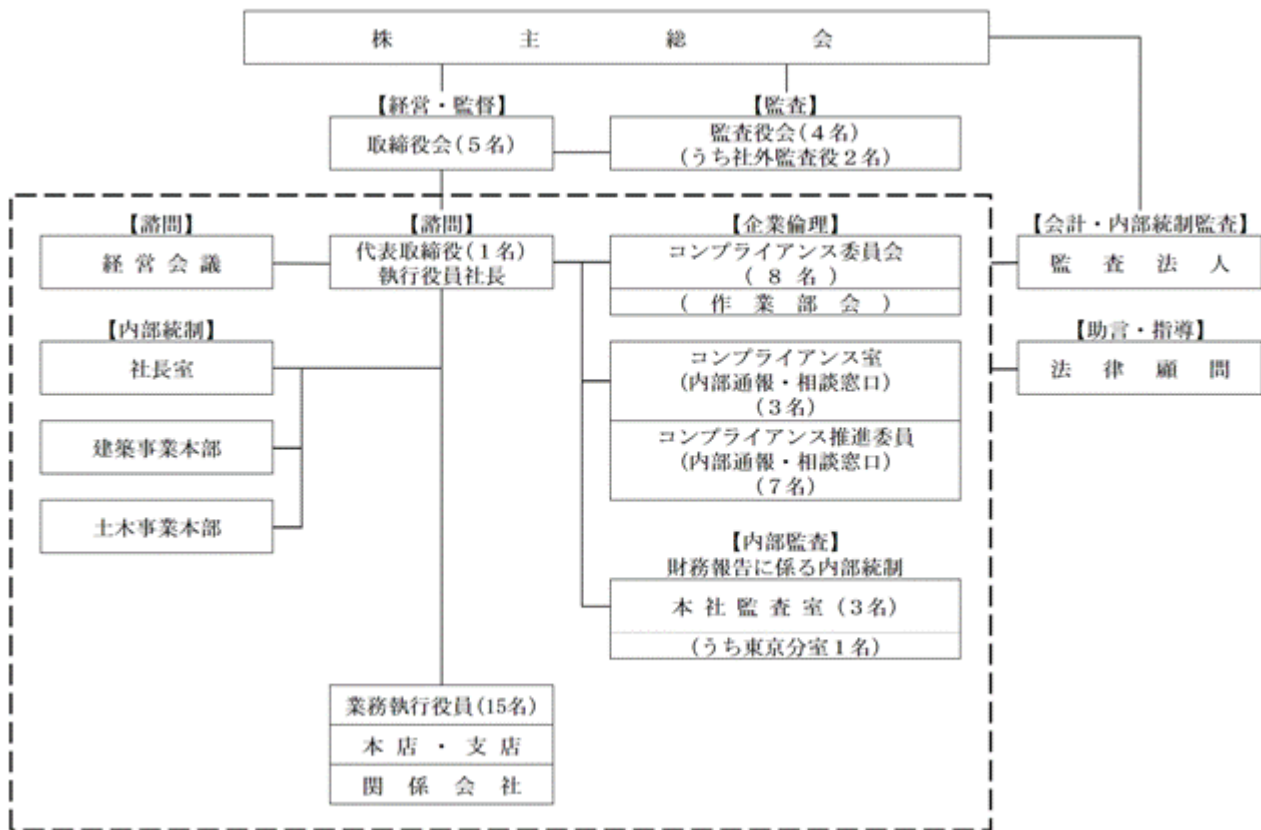
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めている。

また、将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して、当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役5名からなる取締役会と執行役員制度を採用している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成25年6月28日現在)



(ロ)現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は5名で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会は、毎月1回以上開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役(社外監査役を含む)の取締役会への出席をはじめ、監査役の監査の実施、並びに監査法人(新日本有限責任監査法人)による会計監査と内部統制システムへの監査を受けており、経営の健全性の維持・向上に努めている。

これらのことから、実効性のある経営監視機能は確保されていると考えており、現在の体制を採用している。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方、取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「建築事業本部」及び「土木事業本部」において、受注・技術・品質・安全・環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ)コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室により法令遵守等の施策の作成、研修等を行っている。

(ホ)リスク管理体制の整備状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主幹部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

(イ)人員及び手続き

当社の内部監査は監査室(3名)が行い、主に企業内業務執行が法令、定款、その他諸規則、企業行動規範及び経営方針等に準拠して行われているかどうかを審査・評価している。

監査役監査を実施する監査役は4名(内2名社外監査役)で、監査役が主に取締役の職務執行に関する業務監査を行うため、取締役会に出席し意見表明を行っている。なお、社外監査役の石島隆氏は公認会計士の資格を持っており、また監査役である赤松治氏は、当社において20年以上経理部門に従事した経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査それぞれの監査で得た情報は、各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

監査役と監査室は、月1回及び、必要に応じ情報の共有化のため意見交換を行っている。また、監査役は会計監査人より監査計画や実施状況について説明を受け、四半期ごとの期中、期末の監査に立会い、情報の共有化や意見の交換を行い、会計監査人との連携をとっている。また、取締役、監査役、会計監査人による監査報告会を1年に1回以上開催し、連携を取るようになっている。

(ハ)監査と内部統制部門との関係

監査室及び監査役会と内部統制部門である「社長室」、「建築事業本部」、「土木事業本部」とは、各監査によって得られた情報を共有化し、内部統制における、監理・監督・指導に反映させるため、意見交換等を積極的に行っている。

社外取締役及び社外監査役

(イ)人員及び当社との関係

当社の社外監査役は2名で、両名とも、当社と人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載した以外の資本的関係又は取引関係その他利害関係はない。

なお、社外取締役は選任していない。

(ロ)企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役の業務執行を客観的・中立的に監視・監査する機能を期待されており、取締役会への出席や監査役監査等において、必要に応じて助言・提言を行っている。

なお、独立役員を1名選任し、監査役の独立性・公平性を高めており、業務の実態を正確に把握し、経営の健全化に資するため監査室及びコンプライアンス室の体制を整備し、経営監視の強化に努めている。

(ハ)選任状況に関する考え方

当社は、社外役員の独立性に関する基準及び方針について特段定めてはいないが、証券取引所の定める、独立役員の独立性に関する判断基準を参考としている。

社外監査役である、石島隆氏は公認会計士の経験及び知見を有する大学院教授として公正・公平な立場で、また山脇衛氏は弁護士の経験及び知見を生かし監視・監査することにより当社業務執行の適正性確保が出来ると考えている。

(二)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は他の監査役と密に連携をとり、常勤監査役の日常監査活動を通じて得た必要な情報をもとに、課題の共有を図り、毎月1回その他必要に応じて情報交換を行っている。また、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなどヒアリングの場を設け情報の共有化を図っている。

(ホ)社外取締役を選任していない理由

当社は、社外取締役は選任していないが、社外取締役に期待される機能・役割である、客観的・中立的経営監視機能については、独立した監査室、コンプライアンス室を設置し、また社外監査役が取締役会に出席することにより、確保されていると考えている。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	80	79			1	10
監査役 (社外監査役を除く)	12	12				3
社外役員 (社外監査役)	7	7				2

(注) 取締役の員数には、当事業年度中に退任した2名を含む。また、監査役(社外監査役を除く)の員数には、当事業年度中に退任した1名を含む。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、株主総会の決議により、決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた、代表取締役が、取締役の職務と使用人の給与とのバランスを考慮し決定している。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,484百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	945	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	563	取引先との友好関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,027,890	535	取引関係の強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	498	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	375	取引関係の強化の為
(株)南都銀行	638,000	249	取引関係の強化の為
福山通運(株)	550,000	247	取引先との友好関係強化の為
(株)森精機製作所	265,900	226	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	184	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	177	取引先との友好関係強化の為
三精輸送機(株)	355,000	143	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	139	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	200	136	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	130	取引先との友好関係強化の為
東京海上ホールディングス(株)	37,800	85	取引先との友好関係強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	74	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	62	取引関係の強化の為
ハリマ化成(株)	100,000	58	取引先との友好関係強化の為
(株)イオン	50,096	54	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	45	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	27	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	207,000	26	取引関係の強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	22	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	20	取引先との友好関係強化の為
(株)りそなホールディングス	49,500	18	取引関係の強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	17	取引先との友好関係強化の為
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	7,980	13	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	7	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	6	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	5	取引先との友好関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	1,308	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	677	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	597	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	431	取引関係の強化の為
東京建物(株)	550,000	362	取引先との友好関係強化の為
(株)森精機製作所	265,900	295	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	294	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	285	取引関係の強化の為
住友不動産(株)	70,000	251	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	198	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	198	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	193	取引先との友好関係強化の為
三精輸送機(株)	355,000	136	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	69	取引関係の強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	68	取引先との友好関係強化の為
(株)イオン	53,060	64	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	50	取引先との友好関係強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	46	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	32	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	29	取引先との友好関係強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	29	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	207,000	25	取引関係の強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	16	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	15	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	9	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	7	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	6	取引先との友好関係強化の為

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村上和久	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 10名

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ)自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(ロ)監査役の責任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		40	
連結子会社	3		3	
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めていないが、事業規模、監査時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う四半期報告書セミナーや有価証券報告書セミナーに参加し、会計基準の内容を適切に把握することに努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,530	3 28,905
受取手形・完成工事未収入金等	8 62,075	8 47,702
未成工事支出金	5 9,822	5 6,850
その他のたな卸資産	1 849	1 667
繰延税金資産	0	0
その他	2,297	4,734
貸倒引当金	272	336
流動資産合計	103,304	88,525
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 14,549	3 10,680
減価償却累計額	4 9,294	4 6,583
建物・構築物(純額)	5,254	4,097
土地	3 6,594	3 5,266
その他	2,383	2,008
減価償却累計額	2,183	1,795
その他(純額)	199	213
有形固定資産合計	12,047	9,577
無形固定資産		
投資その他の資産	423	443
投資有価証券	2, 3 6,036	2, 3 6,621
長期貸付金	3 425	3 365
その他	2,798	2,758
貸倒引当金	873	1,181
投資その他の資産合計	8,387	8,563
固定資産合計	20,858	18,584
資産合計	124,162	107,110
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,915	8 28,595
短期借入金	3, 6 23,827	3, 6 22,396
未払金	15,362	8,579
未払法人税等	178	102
繰延税金負債	11	6
未成工事受入金	9,039	10,908
完成工事補償引当金	778	826
賞与引当金	5	-
工事損失引当金	5 2,270	5 1,622
その他	7,113	5,843
流動負債合計	94,503	78,881
固定負債		
長期借入金	6 10,208	6 12,949
繰延税金負債	1,280	1,508
退職給付引当金	4,111	3,703
その他	2,742	1,394
固定負債合計	18,343	19,555

負債合計

112,846

98,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	970
利益剰余金	2,332	2,080
自己株式	135	135
株主資本合計	10,592	7,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	1,429
その他の包括利益累計額合計	672	1,429
少数株主持分	51	70
純資産合計	11,316	8,672
負債純資産合計	124,162	107,110

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	137,161	118,978
その他の事業売上高	3,300	2,214
売上高合計	140,462	121,192
売上原価		
完成工事原価	¹ 138,473	¹ 117,081
その他の事業売上原価	2,708	1,898
売上原価合計	141,181	118,980
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,311	1,896
その他の事業総利益	592	315
売上総利益又は売上総損失()	718	2,212
販売費及び一般管理費		
販売費	² 5	² 22
一般管理費	^{2, 3} 6,499	^{2, 3} 6,042
販売費及び一般管理費合計	6,504	6,065
営業損失()	7,223	3,852
営業外収益		
受取利息	296	217
受取配当金	99	105
為替差益	0	55
持分法による投資利益	0	5
その他	78	36
営業外収益合計	475	421
営業外費用		
支払利息	654	685
支払保証料	24	33
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	18	66
営業外費用合計	718	785
経常損失()	7,467	4,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 252	4 1,225
投資有価証券売却益	-	213
子会社株式売却益	-	472
その他	5	37
特別利益合計	257	1,949
特別損失		
固定資産売却損	5 22	5 379
固定資産除却損	16	100
投資有価証券評価損	34	18
減損損失	6 259	6 235
特定工事損失額	825	-
特別退職金等	-	7 240
その他	97	226
特別損失合計	1,255	1,200
税金等調整前当期純損失()	8,465	3,468
法人税、住民税及び事業税	161	141
法人税等調整額	147	210
法人税等合計	14	68
少数株主損益調整前当期純損失()	8,480	3,400
少数株主利益	16	18
当期純損失()	8,496	3,418

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	8,480	3,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	756
その他の包括利益合計	204	756
包括利益	8,275	2,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,292	2,661
少数株主に係る包括利益	16	18

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,670
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	0	3,670
当期末残高	4,641	970
利益剰余金		
当期首残高	6,316	2,332
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,670
当期純損失()	8,496	3,418
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	8,648	252
当期末残高	2,332	2,080
自己株式		
当期首残高	135	135
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	135	135
株主資本合計		
当期首残高	19,241	10,592
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	8,496	3,418
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	8,649	3,418
当期末残高	10,592	7,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	468	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	756
当期変動額合計	204	756
当期末残高	672	1,429
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	756
当期変動額合計	204	756
当期末残高	672	1,429
少数株主持分		
当期首残高	35	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	51	70
純資産合計		
当期首残高	19,744	11,316
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
当期純損失（ ）	8,496	3,418
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	775
当期変動額合計	8,428	2,643
当期末残高	11,316	8,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	8,465	3,468
減価償却費	571	499
減損損失	259	235
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	372
賞与引当金の増減額(は減少)	317	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,356	647
退職給付引当金の増減額(は減少)	491	408
受取利息及び受取配当金	396	323
支払利息	654	685
為替差損益(は益)	0	55
投資有価証券売却損益(は益)	0	209
投資有価証券評価損益(は益)	34	18
子会社株式売却損益(は益)	-	472
固定資産売却損益(は益)	229	846
会員権評価損	0	8
たな卸資産評価損	76	114
売上債権の増減額(は増加)	417	14,360
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,040	2,971
たな卸資産の増減額(は増加)	109	64
仕入債務の増減額(は減少)	3,588	7,273
未払金の増減額(は減少)	261	6,800
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,547	1,868
その他	2,204	4,260
小計	4,519	3,571
利息及び配当金の受取額	393	318
利息の支払額	692	686
法人税等の支払額	179	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,040	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142	247
有形固定資産の売却による収入	275	2,102
無形固定資産の取得による支出	109	137
投資有価証券の取得による支出	7	2
投資有価証券の売却による収入	2	753
貸付けによる支出	30	16
貸付金の回収による収入	130	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 627
その他	34	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	3,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,484	1,431
長期借入れによる収入	3,615	7,156
長期借入金の返済による支出	1,313	4,415
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	152	0
リース債務の返済による支出	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	55
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,846	374
現金及び現金同等物の期首残高	25,684	28,530
現金及び現金同等物の期末残高	28,530 ₁	28,905 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社名

浅沼建物(株)

(株)城北シンフォニア

宇都宮郷の森斎場(株)

(株)ひらかたシンフォニア

従来、連結子会社であった(株)奈良万葉カンツリ倶楽部は、当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名

長泉ハイトラスト(株)

金沢宝町キャンパスサービス(株)

P F I 大野城宿舎(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、114,149百万円である。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

適用予定日

平成26年3月期より適用予定。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(損益計算書表関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78百万円は、「為替差益」0百万円、「その他」78百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,466百万円は、「未払金の増減額(は減少)」261百万円、「その他」2,204百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	804百万円	625百万円
材料貯蔵品	44	42

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	81百万円	86百万円

- 3 (1) 下記の資産は、提出会社の長期借入金3,336百万円(極度額5,363百万円)の担保及び平成24年9月28日付コミットメントライン契約に伴う担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	百万円	437百万円
建物	1,822	3,349
土地	911	4,012
投資有価証券		4,870
合計	2,733	12,670

- (2) 下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	58百万円	63百万円
長期貸付金	191	135
合計	250	198

- 4 建物・構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	669百万円	180百万円

- 6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8,099百万円	11,226百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	(8,779)	(12,183)

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額		5,000百万円
借入実行残高		
差引額		5,000

8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	163百万円	282百万円
支払手形		101

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,270百万円	1,622百万円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当	2,751百万円	2,281百万円
賞与引当金繰入額	2	1
退職給付費用	403	332
貸倒引当金繰入額	87	409

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	136百万円	126百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・土地	252百万円	1,224百万円
車両運搬具		1
合計	252	1,225

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・土地	22百万円	379百万円
合計	22	379

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
石川県他 1件	賃貸事業用資産	建物及び土地	67百万円
千葉県他 4件	遊休資産	建物及び土地	191

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(259百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道	賃貸事業用資産	建物及び土地	217百万円
奈良県他 1件	遊休資産	建物及び土地	18百万円
三重県	投資不動産	土地	0

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(235百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

7 特別退職金等は、希望退職実施に伴う退職金及び再就職支援金である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	191百万円	1,345百万円
組替調整額	33	204
税効果調整前	224	1,140
税効果額	20	384
その他有価証券評価差額金	204	756
その他の包括利益合計	204	756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,270,197	8,867	2,539	1,276,525

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,276,525	6,219	2,841	1,279,903

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	28,530百万円	28,905百万円
現金及び現金同等物	28,530	28,905

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)奈良万葉カンツリ倶楽部(平成25年 2月28日現在)

流動資産	86百万円
固定資産	1,556 "
流動負債	77 "
固定負債	1,339 "
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部株式の売却益	472 "
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部株式の売却価額	698百万円
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の現金及び現金同等物	70 "
差引：(株)奈良万葉カンツリ倶楽部売却による収入	627百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	百万円	119百万円
1年超	"	119 "
合計	百万円	238百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	17	16		0

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品				

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	百万円
1年超		
合計	1	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	百万円
減価償却費相当額	3	
支払利息相当額	0	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,530	28,530	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	62,075	62,468	392
(3) 投資有価証券	5,142	5,143	0
資産計	95,749	96,142	393
(1) 支払手形・工事未払金等	35,915	35,915	
(2) 短期借入金	23,827	23,827	
(3) 未払金	15,362	15,362	
(4) 長期借入金	10,208	10,293	84
負債計	85,314	85,398	84
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,905	28,905	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	47,702	48,360	658
(3) 投資有価証券	5,753	5,753	0
資産計	82,361	83,019	658
(1) 支払手形・工事未払金等	28,595	28,595	
(2) 短期借入金	22,396	22,396	
(3) 未払金	8,579	8,579	
(4) 長期借入金	12,949	13,281	332
負債計	72,521	72,853	332
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (百万円)	893	867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	28,525		
受取手形・完成工事未収入金等	55,204	3,210	3,660
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		30	
合計	83,729	3,240	3,660

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	28,899		
受取手形・完成工事未収入金等	38,042	5,568	4,090
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	30		
合計	66,971	5,568	4,090

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,827					
社債						
長期借入金		955	4,288	970	313	3,680
リース債務	12	10	2	0	0	0
合計	23,840	966	4,291	970	313	3,680

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,396					
社債						
長期借入金		5,027	1,709	1,052	1,047	4,112
リース債務	1	0	0	0	0	
合計	22,397	5,028	1,710	1,053	1,047	4,112

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	30	30	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		30	30	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	30	30	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		30	30	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,081	2,943	1,137
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,030	1,185	154
合計		5,112	4,129	983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額893百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,402	3,252	2,149
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	321	346	25
合計		5,723	3,599	2,124

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額867百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2		0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	753	213	4

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について34百万円(その他有価証券で時価のある株式33百万円、その他有価証券で時価のない株式1百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について18百万円(その他有価証券で時価のない株式18百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	361		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,436	3,696	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、提出会社は平成22年10月1日に上記退職金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行している。

連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。その他の連結子会社については、退職金制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	12,874	12,592
ロ 年金資産	6,721	6,726
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,153	5,866
ニ 未認識数理計算上の差異	2,041	2,162
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,111	3,703
ヘ 退職給付引当金	4,111	3,703

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	391	430
ロ 利息費用	265	139
ハ 期待運用収益	142	134
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	579	427
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,094	863
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	197	191
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	1,291	1,054

(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金198百万円を支払っており、特別損失「割増退職金等」に含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.0%

(注) 期首時点で適用した割引率は2.0%であったが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更した。

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生した連結会計年度で一括費用処理している。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	622百万円	549百万円
賞与引当金	0	
完成工事補償引当金	297	316
たな卸資産評価損	58	92
工事損失引当金	869	621
退職給付引当金	1,443	1,320
確定拠出年金移換金	838	574
減損損失	1,667	1,326
有価証券評価損	135	112
繰越欠損金	2,407	4,338
連結手続上消去される 未実現利益	49	
その他	955	1,023
繰延税金資産小計	9,346	10,276
評価性引当額	9,296	10,275
繰延税金資産合計	50	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	312	699
固定資産圧縮積立金	1,024	814
その他	4	1
繰延税金負債合計	1,341	1,515
繰延税金負債の純額	1,291	1,514

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	1.9
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割等	1.6	3.8
評価性引当額	39.6	31.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.6	
税効果未認識連結調整等	0.1	0.1
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	2.0

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,193	17,968	137,161	3,300	140,462		140,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29		29	126	156	156	
計	119,223	17,968	137,191	3,427	140,618	156	140,462
セグメント利益 又は損失() (注3)	1,793	449	1,343	313	1,030	6,193 (注2)	7,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 6,193百万円には、セグメント間取引消去 13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 6,180百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,859	20,118	118,978	2,214	121,192		121,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		6	112	119	119	
計	98,866	20,118	118,985	2,327	121,312	119	121,192
セグメント利益 又は損失() (注3)	743	1,116	1,860	93	1,953	5,806 (注2)	3,852

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 5,806百万円には、セグメント間取引消去 12百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 5,793百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建 築	土 木	計			
減損損失				67	191	259

(注) その他の金額は不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建 築	土 木	計			
減損損失				217	18	235

(注) その他の金額は不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	148.00円	113.03円
1株当たり当期純損失()	111.63円	44.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失()であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失()	(百万円)	8,496	3,418
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	8,496	3,418
普通株式の期中平均株式数	(千株)	76,113	76,107

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,514	20,701	1.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,313	1,695	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	12	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,208	12,949	1.92	平成26年6月10日 ～平成41年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	1		平成26年7月1日 ～平成30年2月28日
其他有利子負債				
合計	34,061	35,348		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	5,027	1,709	1,052	1,047	4,112
リース債務 (百万円)	0	0	0	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,715	51,242	82,680	121,192
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,463	3,005	3,925	3,468
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,511	3,093	3,934	3,418
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	33.00	40.65	51.69	44.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	33.00	7.65	11.04	6.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,841	² 28,327
受取手形	⁵ 4,256	⁵ 1,805
完成工事未収入金	49,556	34,596
販売用不動産	804	625
未成工事支出金	³ 9,711	³ 6,851
材料貯蔵品	42	42
前払費用	29	47
未収入金	1,936	3,681
その他	267	721
貸倒引当金	272	336
流動資産合計	94,175	76,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 12,778	² 10,132
減価償却累計額	¹ 7,873	¹ 6,174
建物(純額)	4,905	3,958
構築物	560	547
減価償却累計額	410	409
構築物(純額)	150	138
機械及び装置	889	773
減価償却累計額	881	768
機械及び装置(純額)	8	4
車両運搬具	106	97
減価償却累計額	103	94
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	1,134	1,062
減価償却累計額	984	928
工具器具・備品(純額)	150	133
土地	² 6,018	² 5,266
建設仮勘定	-	71
リース資産	3	3
減価償却累計額	2	2
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	11,237	9,576
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	44	44
ソフトウェア	285	335
ソフトウェア仮勘定	37	9
その他	53	53
無形固定資産合計	422	443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,942	2 6,514
関係会社株式	2 118	2 117
長期貸付金	226	226
長期営業外未収入金	2,031	1,970
関係会社長期貸付金	2 2,459	2 484
破産債権、更生債権等	25	19
長期前払費用	8	4
会員権及び入会金	435	401
その他	204	268
貸倒引当金	1,923	1,181
投資その他の資産合計	9,528	8,824
固定資産合計	21,188	18,844
資産合計	115,364	95,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,731	5 5,922
工事未払金	30,048	22,490
短期借入金	2 22,514	2 20,701
未払金	15,354	8,580
未払費用	1,611	2,329
未払法人税等	174	89
未払消費税等	1,261	204
繰延税金負債	11	6
未成工事受入金	9,039	10,908
預り金	2,360	1,398
仮受消費税等	1,628	1,795
完成工事補償引当金	778	826
工事損失引当金	3 2,270	3 1,622
その他	1	1
流動負債合計	92,785	76,878
固定負債		
長期借入金	2 3,336	2 3,336
繰延税金負債	1,325	1,500
退職給付引当金	4,068	3,703
長期未払金	1,938	1,247
その他	164	137
固定負債合計	10,831	9,924
負債合計	103,616	86,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	970
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	4,641	970
利益剰余金		
利益準備金	2,104	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,822	1,450
別途積立金	2,000	-
繰越利益剰余金	7,775	3,721
利益剰余金合計	1,847	2,270
自己株式	135	135
株主資本合計	11,076	6,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	1,422
評価・換算差額等合計	670	1,422
純資産合計	11,747	8,405
負債純資産合計	115,364	95,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	136,988	118,751
不動産事業売上高	1,925	846
売上高合計	138,913	119,597
売上原価		
完成工事原価	138,318	116,880
不動産事業売上原価	1,676	854
売上原価合計	139,995	117,735
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,330	1,870
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	248	8
売上総利益又は売上総損失()	1,081	1,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138	100
従業員給料手当	2,643	2,183
賞与引当金繰入額	-	-
退職給付費用	401	326
法定福利費	393	349
福利厚生費	148	125
修繕維持費	167	139
事務用品費	285	225
通信交通費	228	234
動力用水光熱費	102	99
調査研究費	32	41
広告宣伝費	47	18
営業債権貸倒損失	0	-
貸倒引当金繰入額	87	409
交際費	101	87
寄付金	3	9
賃借料	299	270
減価償却費	246	226
租税公課	179	185
保険料	11	10
雑費	701	772
販売費及び一般管理費合計	6,218	5,816
営業損失()	7,299	3,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	140	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	101	105
為替差益	0	55
その他	85	44
営業外収益合計	327	243
営業外費用		
支払利息	493	497
支払保証料	24	33
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	18	66
営業外費用合計	557	597
経常損失()	7,529	4,308
特別利益		
固定資産売却益	3 252	3 1,224
投資有価証券売却益	-	213
その他	4	33
特別利益合計	257	1,471
特別損失		
固定資産売却損	4 22	4 379
固定資産除却損	16	100
投資有価証券評価損	34	18
会員権及び入会金評価損	0	8
減損損失	5 259	5 235
特定工事損失額	825	-
特別退職金等	-	6 240
子会社株式売却損	-	143
その他	41	217
特別損失合計	1,199	1,344
税引前当期純損失()	8,471	4,181
法人税、住民税及び事業税	147	122
法人税等調整額	149	210
法人税等合計	2	88
当期純損失()	8,468	4,093

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,876	11.5	12,688	10.9
労務費 (うち労務外注費)		19,814 (19,814)	14.3 (14.3)	17,729 (17,729)	15.1 (15.1)
外注費		77,788	56.2	67,075	57.4
経費 (うち人件費)		24,839 (8,462)	18.0 (6.1)	19,387 (7,043)	16.6 (6.0)
計		138,318	100	116,880	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		1,446	86.3	646	75.7
経費		230	13.7	207	24.3
計		1,676	100	854	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,639	4,639
当期変動額		
資本準備金の振替	-	3,669
当期変動額合計	-	3,669
当期末残高	4,639	970
其他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
資本準備金の振替	-	3,669
欠損填補	-	3,670
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
資本剰余金合計		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
資本準備金の振替	-	-
欠損填補	-	3,670
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	0	3,670
当期末残高	4,641	970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	2,104
当期変動額合計	-	2,104
当期末残高	2,104	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,700	1,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	138	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	372
当期変動額合計	122	372
当期末残高	1,822	1,450
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	2,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	968	7,775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	138	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	372
利益準備金の取崩	-	2,104
別途積立金の取崩	-	2,000
欠損填補	-	3,670
剰余金の配当	152	-
当期純損失()	8,468	4,093
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	8,743	4,054
当期末残高	7,775	3,721
利益剰余金合計		
当期首残高	6,773	1,847
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	3,670
剰余金の配当	152	-
当期純損失()	8,468	4,093
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	8,621	422
当期末残高	1,847	2,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	135	135
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	135	135
株主資本合計		
当期首残高	19,698	11,076
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	152	-
当期純損失()	8,468	4,093
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	8,621	4,093
当期末残高	11,076	6,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	466	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	751
当期変動額合計	204	751
当期末残高	670	1,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	466	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	751
当期変動額合計	204	751
当期末残高	670	1,422
純資産合計		
当期首残高	20,164	11,747
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
当期純損失()	8,468	4,093
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	751
当期変動額合計	8,416	3,341
当期末残高	11,747	8,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、114,149百万円である。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書表関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた85百万円は、「為替差益」0百万円、「その他」85百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。
- 2 (1) 下記の資産は、提出会社の長期借入金3,336百万円(極度額5,363百万円)の担保及び平成24年9月28日付コミットメントライン契約に伴う担保に供している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金	百万円	437百万円
建物	1,822	3,349
土地	911	4,012
投資有価証券		4,870
合計	2,733	12,670

(2)下記の資産は、P F I事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	58	58
関係会社長期貸付金	554	475
合計	613	534

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	669百万円	180百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。
事業年度年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額		5,000百万円
借入実行残高		
差引額		5,000

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	163百万円	282百万円
支払手形		101

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,270百万円	1,622百万円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
136百万円	126百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・土地	252百万円	1,224百万円
車両運搬具		0
合計	252	1,224

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・土地	22百万円	379百万円
合計	22	379

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
石川県他 1 件	賃貸事業用資産	建物及び土地	67百万円
千葉県他 4 件	遊休資産	建物及び土地	191

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(259百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	賃貸事業用資産	建物及び土地	217百万円
奈良県他 1 件	遊休資産	建物及び土地	18
三重県	投資不動産	土地	0

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(235百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

6 特別退職金等は、希望退職実施に伴う退職金及び再就職支援金である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,270,197	8,867	2,539	1,276,525

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,276,525	6,219	2,841	1,279,903

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	百万円	119百万円
1年超	〃	119 〃
合計	百万円	238百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式 (百万円)	77	76
関連会社株式 (百万円)	41	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	622百万円	549百万円
完成工事補償引当金	297	316
販売用不動産評価損	58	92
工事損失引当金	869	621
退職給付引当金	1,443	1,320
確定拠出年金移換金	838	574
減損損失	1,284	1,326
有価証券評価損	135	112
繰越欠損金	2,394	4,338
その他	955	1,022
繰延税金資産小計	8,899	10,275
評価性引当額	8,899	10,275
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	310	691
固定資産圧縮積立金	1,024	814
その他	1	1
繰延税金負債合計	1,336	1,507
繰延税金負債の純額	1,336	1,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	1.6
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割等	1.6	3.2
評価性引当額	39.7	31.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.6	
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	2.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	154.35円	110.45円
1株当たり当期純損失()	111.27円	53.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失() (百万円)	8,468	4,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	8,468	4,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,113	76,107

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	近畿日本鉄道(株)	1,308
		西日本旅客鉄道(株)	677
		京阪電気鉄道(株)	597
		(株)阿波銀行	431
		東京建物(株)	362
		(株)森精機製作所	295
		福山通運(株)	294
		(株)南都銀行	285
		住友不動産(株)	251
		東海旅客鉄道(株)	198
		南海電気鉄道(株)	198
		東日本旅客鉄道(株)	193
		三精輸送機(株)	136
		その他(46銘柄)	1,253
		小計	6,484
計	9,582,840		

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第255回 利付国庫債券	30
計			30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1、2、3	12,778	130	2,777 (112)	10,132	6,174	272	3,958
構築物	560	2	15	547	409	13	138
機械及び装置	889		116	773	768	2	4
車両運搬具	106		9	97	94	1	2
工具器具・備品	1,134	22	94	1,062	928	37	133
土地 2	6,018	29	781 (123)	5,266			5,266
建設仮勘定		71		71			71
リース資産	3			3	2	0	0
有形固定資産計	21,491	258	3,795 (235)	17,954	8,377	327	9,576
無形固定資産							
特許権 4				2	1	0	0
借地権 4				44			44
ソフトウェア 4				638	302	115	335
ソフトウェア 仮勘定 4				9			9
その他 4				56	2	0	53
無形固定資産計				750	306	115	443
長期前払費用	17	0	6	10	5	3	4
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。
2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
建物 本社ビル売却に伴う減少 1,850百万円
なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。
4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,195	410	21	1,066	1,517
完成工事補償引当金	778	826	778		826
工事損失引当金	2,270	1,622	1,443	826	1,622

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	28,321
当座預金	2,428
普通預金	21,940
通知預金	3,466
定期預金	484
その他	1
計	28,327

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスモスイニシア	732
(株)日動	283
イオン九州(株)	170
水i n g(株)	169
(株)アルペン	138
その他	311
計	1,805

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	297
5月	357
6月	928
7月	36
8月	33
9月	
10月以降	151
計	1,805

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	2,103
阪急不動産(株)・東急不動産(株)	1,930
(株)タクマ	1,697
西日本高速道路(株)	1,539
野村不動産(株)	1,413
その他	25,911
計	34,596

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期 計上額	33,692
平成24年3月期以前 "	903
計	34,596

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(二)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	625

(注) 土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	2千㎡	433百万円
北陸地区	8	178
近畿地区	32	12
その他地区	29	0
計	72	625

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,711	114,019	116,880	6,851

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	74百万円
労務費	51
外注費	5,681
経費	1,041
計	6,849

(注1) 上記期末残高の内訳の計6,849百万円と期末残高(貸借対照表計上額)6,851百万円との差額1百万円は不動産事業支出金期末残高である。

(注2) 完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。なお、期首には不動産事業支出金残高506百万円を含む。

(ハ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	42

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋ゴム化工品(株)	193
新菱冷熱工業(株)	169
(株)トーエネック	146
安田(株)	109
(株)福田組	104
その他	5,199
計	5,922

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,458
5月	1,605
6月	1,335
7月	1,522
計	5,922

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)九電工	444
富山建材(株)	373
(株)三晃空調	367
(株)中央興産	320
三和シャッター工業(株)	305
その他	20,678
計	22,490

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,792
(株)りそな銀行	3,110
(株)三菱東京UFJ銀行	2,152
(株)南都銀行	2,042
農林中央金庫	1,564
その他	8,038
小計	20,701
長期借入金からの振替分	
計	20,701

(二)未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	7,725
その他	854
計	8,580

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,039	88,722	86,854	10,908

(注) 損益計算書の売上高119,597百万円と上記売上高への振替額86,854百万円との差額32,743百万円は完成工事未収入金(消費税等949百万円除く)の当期発生額である。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.asanuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2)株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|---|------------------|---------------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第77期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月29日提出 |
| 2. 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月29日提出 |
| 3. 四半期報告書
及び確認書 | (第78期第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日) | 平成24年8月9日提出 |
| | (第78期第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年11月14日提出 |
| | (第78期第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成25年2月13日提出 |
| 4. 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成24年6月29日提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成25年5月7日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。